

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 大

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,686	8.0	603	96.1	517	44.2	227	15.3
22年3月期第3四半期	3,411	△16.2	307	△9.6	358	58.4	196	△71.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,703.78	4,702.70
22年3月期第3四半期	4,057.23	4,055.22

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	6,808		5,148	69.3		97,938.18
22年3月期	7,016		4,970	65.4		94,867.12

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,721百万円 22年3月期 4,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				1,800.00	1,800.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	0.2	850	43.7	700	16.2	400	△27.6	8,288.78

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 49,740株 22年3月期 49,740株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,534株 22年3月期 1,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 48,276株 22年3月期3Q 48,508株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、四半期決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）の業績は、売上高3,686,782千円（前年同期比8.0%増）、営業利益603,231千円（同96.1%増）、経常利益517,301千円（同44.2%増）、税金等調整前四半期純利益443,990千円（同26.5%増）、四半期純利益227,079千円（同15.3%増）となりました。

営業利益の前年同期比増益率に対して経常利益での前年同期比増益率が大幅に減少した要因は、前第3四半期連結累計期間において160,647千円の投資有価証券売却益が営業外収益に計上できていたのに対して、当第3四半期連結累計期間ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

同様に経常利益の前年同期比増益率に対して四半期純利益での前年同期比増益率が減少した要因は、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全社の本社移転（平成22年11月）及び大阪事務所移転（平成22年8月）に伴う移転関連コスト（事務所移転費用および固定資産除却損）を特別損失として60,043千円計上したことによります。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日の3ヶ月間）の業績は、売上高1,230,193千円、営業利益201,063千円、経常利益172,778千円、税金等調整前四半期純利益122,856千円、四半期純利益60,310千円となりました。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

① 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,567,278千円（前年同期比8.4%増）、営業利益520,785千円（同28.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高868,455千円、営業利益179,215千円となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。

② 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高428,259千円（前年同期比11.8%増）、営業利益46,091千円（同24.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高137,580千円、営業利益10,652千円となりました。

前年同期比では減益となりましたが、M&Aファイナンシャルアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、バリュエーション業務等の受注が順調に推移したことから、当初計画通りの業績を確保することができました。

③ 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高389,865千円（前年同期比37.5%増）、営業利益118,471千円（同398.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高126,217千円、営業利益37,919千円となりました。

大型不動産仲介案件の受注、及び物納コンサルティング業務を中心としたコンサルティング案件の受注が引き続き順調であったことから、当初計画以上の業績を確保することができました。

④ F P 関連事業

F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高415,196千円（前年同期比12.3%減）、営業損失23,535千円（前年同期は18,442千円の営業損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、売上高124,989千円、営業損失8,523千円となりました。

引き続き厳しい教育研修事業環境のもと、主として法人マーケットでの主力商品AFP（2級FP技能士）資格取得講座の受講者数減少に伴う売上低調により営業赤字となりました。

⑤ 投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,106千円（前年同期比94.7%増）、営業損失51,005千円（前年同期は164,446千円の営業損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）の業績は、営業損失18,580千円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、投資先株式の売却等による大きな投資損益は発生しておらず、経常的なファンド運用コストの計上により営業損失となりました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高117,923千円（経営コンサルティング事業58,776千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業41,718千円、不動産コンサルティング事業8,814千円、FP関連事業8,614千円）が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が443,990千円となったこと、売上債権の減少額293,493千円、少数株主からの出資受入による収入99,276千円があったこと等の資金増加要因があったものの、営業投資有価証券の増加額184,860千円、その他の負債の減少額230,354千円、法人税等の支払額129,166千円、敷金の差入による支出255,929千円、貸付けによる支出90,000千円、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額87,313千円があったこと等から266,254千円の資金減（前年同期は264,445千円の資金増）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の資金残高は、2,703,653千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、257,455千円（前年同期は367,259千円の資金増）となりました。

これは、営業投資有価証券の増加額184,860千円（キャピタルソリューション番号ファンドでの投資実行）、法人税等の支払額129,166千円、その他の負債の減少額230,354千円（主として期末決算賞与の支払いによる未払費用の減少）があった一方で、税金等調整前四半期純利益が443,990千円となったこと、売上債権の減少額293,493千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、373,979千円（前年同期は81,078千円の資金増）となりました。

これは、敷金の差入による支出255,929千円（主として当社グループ全社の本社移転に伴う敷金の支払）、貸付けによる支出90,000千円（当社グループ運営ファンド投資先への資金貸付）、有形固定資産の取得による支出39,008千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、149,731千円（前年同期は183,892千円の資金減）となりました。

これは、少数株主からの出資受入による収入99,276千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）があった一方で、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額87,313千円、長期借入金の返済による支出34,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

第4四半期も引き続き企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が順調であることから、当期（通期）につきましては順調な業績を確保できると見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

第4四半期は大手金融機関との営業ネットワークによるコンサルティング案件の受注が順調であり、受注案件の加工作業を着実に進めることにより、当期（通期）につきましては前年度を上回る業績確保を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

第4四半期も、不動産仲介案件、及び物納コンサルティング業務、不動産有効活用コンサルティング業務等コンサルティング案件を着実に受注し、当期（通期）につきましては当初計画以上の業績を確保できると見込んでおります。

(FP関連事業)

第4四半期も引き続きFP教育研修事業環境は厳しい状況ではありますが、資格取得講座斡旋先企業の深掘りと顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型実務研修の提案等をスピーディに進めることにより、当期（通期）につきましては黒字確保を目指してまいります。

(投資ファンド事業)

(a) キャピタルパートナー・二号ファンド

中長期的に保有する方針の投資先2社の企業価値向上に引き続き注力してまいります。

なお、中長期的に保有する方針の投資先1社の株式に対し、前期（平成22年3月期）に多額の投資損失引当金を計上し当該株式の実質帳簿価額が小さくなったこと、及び、もう1社につきましては再生が見えつつある状況になっておりますので、今後は当ファンド及び投資ファンド事業会社において大きな損失が発生することはないと見込んでおります。

(b) 経営コンサルティングの一環としての事業承継ファンド（キャピタルソリューション壱号ファンド）

今後も大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 連結業績予想

上記「①セグメント別の状況」で記載いたしましたとおり、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業及び不動産コンサルティング事業では、順調な業績を確保できる見込みでありますので、平成22年5月7日に公表した通期連結業績予想数値は達成できる見込みであります。

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年5月7日公表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	5,300	850	700	400

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,835千円減少し、税金等調整前四半期純利益が8,102千円減少しております。

②たな卸資産の評価方法の変更

商品(販売用不動産を除く)の評価方法について、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、販売・在庫管理システム導入を契機として、より適正な期間損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,653	2,969,907
受取手形及び売掛金	416,563	710,057
営業投資有価証券	971,995	787,135
投資損失引当金	△284,810	△284,810
営業投資有価証券(純額)	687,184	502,324
商品及び製品	21,794	18,957
原材料及び貯蔵品	1,341	1,498
繰延税金資産	259,975	369,225
その他	245,803	112,354
貸倒引当金	△1,852	△17,052
流動資産合計	4,334,464	4,667,272
固定資産		
有形固定資産	234,329	170,930
無形固定資産		
のれん	21,028	27,466
その他	7,267	7,573
無形固定資産合計	28,296	35,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361,569	1,429,207
敷金及び保証金	451,729	229,813
繰延税金資産	195,117	285,110
その他	235,183	215,733
貸倒引当金	△34,348	△23,248
投資その他の資産合計	2,209,251	2,136,616
固定資産合計	2,471,876	2,342,586
繰延資産	2,244	6,594
資産合計	6,808,585	7,016,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,159	44,513
短期借入金	471,000	478,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	26,842	95,674
賞与引当金	—	65,928
返品調整引当金	251	938
その他	324,084	425,868
流動負債合計	1,256,338	1,510,923
固定負債		
社債	190,000	290,000
長期借入金	186,000	220,000
その他	27,789	25,317
固定負債合計	403,789	535,317
負債合計	1,660,127	2,046,240

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,829,576	1,689,807
自己株式	△226,503	△214,085
株主資本合計	4,721,143	4,593,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	△326
評価・換算差額等合計	64	△326
新株予約権	20,936	17,789
少数株主持分	406,313	358,957
純資産合計	5,148,458	4,970,212
負債純資産合計	6,808,585	7,016,453

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,411,235	3,686,782
売上原価	521,106	417,052
返品調整引当金戻入額	939	938
返品調整引当金繰入額	1,311	251
売上総利益	2,889,757	3,270,417
販売費及び一般管理費	2,582,183	2,667,186
営業利益	307,574	603,231
営業外収益		
受取利息	496	4,813
受取配当金	2,455	2,510
投資有価証券売却益	160,647	—
その他	9,057	9,535
営業外収益合計	172,657	16,859
営業外費用		
支払利息	15,683	13,510
投資事業組合運用損	9,356	8,720
持分法による投資損失	64,833	64,833
その他	31,655	15,723
営業外費用合計	121,529	102,788
経常利益	358,702	517,301
特別損失		
役員退職慰労金	—	7,000
事務所移転費用	—	33,292
固定資産除却損	—	26,751
投資有価証券評価損	3,391	—
投資損失引当金繰入額	4,485	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,267
特別損失合計	7,876	73,311
税金等調整前四半期純利益	350,826	443,990
法人税、住民税及び事業税	40,874	56,058
法人税等調整額	198,895	198,964
法人税等合計	239,770	255,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	188,967
少数株主損失(△)	△85,752	△38,112
四半期純利益	196,808	227,079

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,111,349	1,230,193
売上原価	153,479	126,433
返品調整引当金戻入額	1,442	272
返品調整引当金繰入額	1,311	251
売上総利益	958,001	1,103,781
販売費及び一般管理費	841,603	902,718
営業利益	116,397	201,063
営業外収益		
受取利息	—	1,378
受取配当金	554	—
その他	1,888	640
営業外収益合計	2,442	2,018
営業外費用		
支払利息	4,231	4,443
投資事業組合運用損	750	750
持分法による投資損失	21,611	21,611
その他	5,698	3,499
営業外費用合計	32,291	30,303
経常利益	86,548	172,778
特別損失		
事務所移転費用	—	28,707
固定資産除却損	—	21,214
投資有価証券評価損	3,391	—
投資損失引当金繰入額	1,105	—
特別損失合計	4,497	49,922
税金等調整前四半期純利益	82,051	122,856
法人税、住民税及び事業税	△58	10,950
法人税等調整額	64,231	65,681
法人税等合計	64,173	76,632
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,223
少数株主損失(△)	△22,870	△14,086
四半期純利益	40,748	60,310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,826	443,990
減価償却費	23,058	21,126
のれん償却額	1,392	6,437
持分法による投資損益(△は益)	64,833	64,833
投資損失引当金の増減額(△は減少)	98,478	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219,083	△4,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,740	△65,928
返品調整引当金の増減額(△は減少)	371	△687
受取利息及び受取配当金	△2,952	△7,323
支払利息	15,683	13,510
有形固定資産除却損	—	26,751
投資事業組合運用損益(△は益)	9,356	8,720
投資有価証券売却損益(△は益)	△160,647	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,391	—
事務所移転費用	—	33,292
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△185,046	△184,860
営業貸付金の増減額(△は増加)	200,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	291,792	293,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△448	△2,680
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	40,663	—
仕入債務の増減額(△は減少)	13,938	△10,354
その他の資産の増減額(△は増加)	177,243	△4,830
その他の負債の増減額(△は減少)	△225,157	△230,354
小計	437,954	401,036
利息及び配当金の受取額	1,350	2,506
利息の支払額	△13,206	△11,322
事務所移転費用の支払額	—	△5,597
法人税等の支払額	△58,840	△129,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,259	257,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,388	△39,008
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△57,000	△13,500
投資有価証券の売却による収入	197,944	4,500
投資有価証券からの分配による収入	22,767	6,400
関係会社投資有価証券の取得による支出	△80,880	—
貸付けによる支出	—	△90,000
敷金の差入による支出	—	△255,929
敷金の回収による収入	—	21,022
その他の支出	△4,383	△6,510
その他の収入	10,018	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,078	△373,979

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△7,000
長期借入金の返済による支出	△23,000	△34,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
少数株主からの出資受入による収入	102,389	99,276
自己株式の取得による支出	△13,700	△12,720
自己株式の売却による収入	—	106
配当金の支払額	△48,113	△87,313
少数株主への分配金の支払額	△38,667	△7,807
少数株主への配当金の支払額	△2,800	—
その他	—	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,892	△149,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,445	△266,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,523	2,969,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,969	2,703,653

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	F P 関連事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,338,801	326,714	277,637	465,973	2,108	3,411,235	—	3,411,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,656	56,189	5,861	7,799	—	98,507	△98,507	—
計	2,367,458	382,904	283,498	473,772	2,108	3,509,742	△98,507	3,411,235
営業利益又は営業損失(△)	406,587	60,697	23,787	△18,442	△164,446	308,183	△608	307,574

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、F P 関連事業、投資ファンド事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業：上場支援コンサルティング、M&Aアドバイザー業務、バリュエーション業務
- (3) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (4) F P 関連事業：F P 等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング
- (5) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「F P 関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、企業再生・経営・財務コンサルティングを中心とした業務を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、上場支援コンサルティング、M&Aアドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介を中心とした業務を行っております。「F P 関連事業」は、F P 等の講座販売、企業研修、保険コンサルティングを中心とした業務を行っております。「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,508,501	386,541	381,051	406,582	4,106	3,686,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,776	41,718	8,814	8,614	—	117,923
計	2,567,278	428,259	389,865	415,196	4,106	3,804,705
セグメント利益又は損失(△)	520,785	46,091	118,471	△23,535	△51,005	610,806

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,806
セグメント間取引消去	△7,575
四半期連結損益計算書の営業利益	603,231

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。